

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年8月12日

【四半期会計期間】 第64期第1四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

【会社名】 丸大食品株式会社

【英訳名】 MARUDAI FOOD CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 百 濟 徳 男

【本店の所在の場所】 大阪府高槻市緑町21番3号

【電話番号】 072 - 661 - 2518

【事務連絡者氏名】 常務取締役経理部長 澤 中 義 和

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区築地四丁目7番5号

【電話番号】 03 - 3524 - 8787

【事務連絡者氏名】 総務人事部東京総務課課長 岡 村 廣 志

【縦覧に供する場所】 丸大食品株式会社東京支店  
(東京都中央区築地四丁目7番5号(築地K Yビル))  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第63期 第1四半期 連結累計期間		第64期 第1四半期 連結累計期間		第63期	
	自 至	平成22年4月1日 平成22年6月30日	自 至	平成23年4月1日 平成23年6月30日	自 至	平成22年4月1日 平成23年3月31日
売上高 (百万円)		48,182		49,399		198,752
経常利益 (百万円)		1,708		1,718		5,822
四半期(当期)純利益 (百万円)		1,236		1,301		3,854
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)		674		1,243		4,049
純資産額 (百万円)		61,975		64,906		64,710
総資産額 (百万円)		116,452		119,760		117,104
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)		9.35		10.02		29.18
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)		-		-		-
自己資本比率 (%)		52.3		53.0		54.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)		248		2,258		9,825
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)		840		1,137		2,885
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)		1,731		1,666		3,967
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)		8,295		13,038		13,582

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第63期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災による生産活動や個人消費の落ち込み等から持ち直しつつあるものの、電力供給不足問題などから、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当業界におきましては、お客様の節約志向の一層の高まりにより、商品の低価格化が進行する穏やかなデフレ市況が続く中、原材料価格が上昇するなど厳しい環境が続いております。

このような状況の中、当社グループは、「お客様第一」「コンプライアンスの徹底」「安全性と品質の追求」のもと、より安全で安心な食品の提供に努める一方、「多角化戦略の推進」「グループ経営の強化」「商品開発力の強化」の諸施策を軸に企業活動を推進してまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は前年同四半期比2.5%増の493億99百万円、営業利益は前年同四半期比2.4%増の17億32百万円、経常利益は同0.6%増の17億18百万円、四半期純利益は同5.3%増の13億1百万円となりました。

セグメントの業績の概況は、次のとおりであります。

#### 加工食品事業

震災や節電対応の影響により内食向け需要が堅調に推移する中、ハム・ソーセージ部門では、主力ブランドの「燻製屋熟成ウインナー」の売上拡大を図ると共に、内食志向に対応した積極的なメニュー提案の実施などにより「いつも新鮮ロースハム」や「切落し生ハム」などの販売拡大に努めました結果、当部門の売上高は、前年同四半期比2.8%の増収となりました。

調理・加工食品部門は、韓国風チゲ「スンドゥブ」や「旨味工房カレー」などのレトルト商品の売上が堅調に推移しました。また、デザート類は「SWEET CAFE」シリーズ、飲料類では「TAPIO C A T I M E」シリーズのラインナップの充実を図り、売上拡大に努めました結果、当部門の売上高は、前年同四半期比3.7%の増収となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は前年同四半期比3.2%増の361億円となりました。営業利益は、原材料・燃料価格が上昇するなど厳しい環境下にありましたが、増収効果に加え、コストダウンによる生産性改善効果などから、前年同四半期比8.0%増の16億41百万円となりました。

## 食肉事業

お客様の低価格商品志向は依然として強く、価格帯の高い牛肉の需要が伸び悩む中、相場も震災影響などにより軟調に推移しましたことから、牛肉の売上は低迷しました。このような中、相場が比較的堅調に推移しました豚肉の売上拡大に努めました結果、当セグメントの売上高は、前年同四半期比0.7%増の131億85百万円となりましたが、営業利益は、輸入食肉販売の収益性悪化などから前年同四半期比71.8%減の37百万円となりました。

## その他事業

その他事業の売上高は前年同四半期比17.3%増の1億13百万円、営業利益は前年同四半期比31.6%増の54百万円となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間における総資産は、有形固定資産が7億円減少しましたが、受取手形及び売掛金が19億15百万円増加したほか、たな卸資産が11億29百万円増加したことなどにより、前連結会計年度に比べて26億55百万円増加し、1,197億60百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金が19億94百万円増加したことなどにより、前連結会計年度に比べて24億58百万円増加し、548億53百万円となりました。

純資産は、剰余金の配当金10億39百万円の支払いがありました。四半期純利益13億1百万円の計上などにより前連結会計年度に比べて1億96百万円増加し、649億6百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度に比べて1.1%減少し、53.0%となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ5億44百万円減少(前年同四半期に比べ47億42百万円増加)し、130億38百万円となりました。当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下の通りです。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

売上債権及びたな卸資産の増加などによる減少要因がありましたが、仕入債務の増加や税金等調整前四半期純利益の計上などから、営業活動による資金は22億58百万円増加(前年同四半期に比べ20億10百万円増加)しました。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

生産設備の増強・合理化や品質の安定のための固定資産の取得による支出などから、投資活動による資金は11億37百万円減少(前年同四半期に比べ2億96百万円支出増加)しました。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払や借入金及びリース債務の返済による支出などにより、財務活動による資金は16億66百万円減少(前年同四半期に比べ65百万円支出減少)しました。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、1億77百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	132,527,909	132,527,909	東京証券取引所(市場第一部) 大阪証券取引所(市場第一部) フランクフルト証券取引所	単元株式数は、1,000株 であります。
計	132,527,909	132,527,909		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日		132,527		6,716		21,685

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、該当事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,619,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 129,403,000	129,403	同上
単元未満株式	普通株式 505,909		同上
発行済株式総数	132,527,909		
総株主の議決権		129,403	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式216株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 丸大食品株式会社	大阪府高槻市緑町 21番3号	2,619,000		2,619,000	2.0
計		2,619,000		2,619,000	2.0

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	13,619	13,075
受取手形及び売掛金	19,921	21,836
商品及び製品	6,085	7,142
仕掛品	654	610
原材料及び貯蔵品	7,857	7,973
繰延税金資産	1,895	1,918
その他	662	1,234
貸倒引当金	61	54
<b>流動資産合計</b>	<b>50,633</b>	<b>53,735</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	45,509	45,197
減価償却累計額	29,918	29,844
<b>建物及び構築物（純額）</b>	<b>15,591</b>	<b>15,353</b>
機械装置及び運搬具	42,326	42,854
減価償却累計額	33,682	34,246
<b>機械装置及び運搬具（純額）</b>	<b>8,643</b>	<b>8,607</b>
工具、器具及び備品	5,148	5,059
減価償却累計額	3,475	3,398
<b>工具、器具及び備品（純額）</b>	<b>1,672</b>	<b>1,660</b>
リース資産	8,693	8,500
減価償却累計額	3,448	3,562
<b>リース資産（純額）</b>	<b>5,245</b>	<b>4,937</b>
土地	19,097	18,715
建設仮勘定	130	405
<b>有形固定資産合計</b>	<b>50,381</b>	<b>49,680</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>826</b>	<b>766</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	8,758	8,485
関係会社株式	-	53
長期貸付金	147	154
繰延税金資産	55	56
その他	6,656	7,196
貸倒引当金	353	368
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>15,264</b>	<b>15,576</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>66,471</b>	<b>66,024</b>
<b>資産合計</b>	<b>117,104</b>	<b>119,760</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,178	20,172
短期借入金	4,533	4,586
1年内返済予定の長期借入金	7,950	7,821
未払法人税等	706	259
未払消費税等	381	407
リース債務	1,346	1,276
賞与引当金	1,101	1,896
その他	6,500	7,148
流動負債合計	40,698	43,567
固定負債		
長期借入金	5,153	4,988
繰延税金負債	1,541	1,522
退職給付引当金	548	556
リース債務	3,965	3,726
その他	486	492
固定負債合計	11,696	11,286
負債合計	52,394	54,853
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,716	6,716
資本剰余金	21,685	21,685
利益剰余金	34,277	34,539
自己株式	697	697
株主資本合計	61,982	62,244
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,505	1,333
繰延ヘッジ損益	0	5
為替換算調整勘定	92	83
その他の包括利益累計額合計	1,414	1,245
少数株主持分	1,313	1,416
純資産合計	64,710	64,906
負債純資産合計	117,104	119,760

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	48,182	49,399
売上原価	35,470	36,635
売上総利益	12,712	12,763
販売費及び一般管理費	11,019	11,031
営業利益	1,692	1,732
営業外収益		
受取利息	6	6
受取配当金	18	5
不動産賃貸料	46	43
その他	125	111
営業外収益合計	197	167
営業外費用		
支払利息	125	108
その他	56	72
営業外費用合計	181	181
経常利益	1,708	1,718
特別利益		
固定資産処分益	1	10
負ののれん発生益	-	19
特別利益合計	1	29
特別損失		
固定資産処分損	32	42
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	37	-
投資有価証券評価損	1	4
投資有価証券売却損	0	-
特別損失合計	72	46
税金等調整前四半期純利益	1,637	1,701
法人税、住民税及び事業税	248	219
法人税等調整額	56	69
法人税等合計	305	289
少数株主損益調整前四半期純利益	1,331	1,412
少数株主利益	95	110
四半期純利益	1,236	1,301

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,331	1,412
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	682	172
繰延ヘッジ損益	8	5
為替換算調整勘定	34	9
その他の包括利益合計	657	168
四半期包括利益	674	1,243
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	578	1,132
少数株主に係る四半期包括利益	95	110

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,637	1,701
減価償却費	1,486	1,428
貸倒引当金の増減額（は減少）	8	7
退職給付引当金の増減額（は減少）	191	212
受取利息及び受取配当金	25	11
支払利息	125	108
固定資産処分損益（は益）	31	32
投資有価証券売却損益（は益）	0	-
投資有価証券評価損益（は益）	1	4
売上債権の増減額（は増加）	1,759	1,915
たな卸資産の増減額（は増加）	2,728	1,127
仕入債務の増減額（は減少）	1,872	1,970
未払消費税等の増減額（は減少）	134	24
その他	192	883
小計	516	2,893
利息及び配当金の受取額	129	140
利息の支払額	59	61
法人税等の支払額	339	714
営業活動によるキャッシュ・フロー	248	2,258
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	8	9
投資有価証券の売却による収入	0	-
固定資産の取得による支出	928	1,228
固定資産の売却による収入	11	104
関係会社株式の取得による支出	-	53
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	5
その他	84	43
投資活動によるキャッシュ・フロー	840	1,137
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	96	40
長期借入金の返済による支出	352	295
リース債務の返済による支出	351	367
配当金の支払額	925	1,039
その他	5	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,731	1,666
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	0
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,319	544
現金及び現金同等物の期首残高	10,615	13,582
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,295	13,038

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年6月30日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	当第1四半期連結会計期間より、新たに株式を取得した(有)紀の梅食品を連結の範囲に含めております。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更	当第1四半期連結会計期間より、合併により設立したBETAGRO MF DELI CO., LTDを持分法の適用範囲に含めております。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年6月30日)	
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
	1.手形割引高 受取手形割引高 100百万円
2.偶発債務 次の会社の借入金に対して債務保証を行っております。 奥出雲ファーム(有) 40百万円	2.偶発債務 次の会社の借入金に対して債務保証を行っております。 奥出雲ファーム(有) 34百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年6月30日)
現金及び現金同等物の当第1四半期連結累計期間末残高と当第1四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成22年6月30日現在)	現金及び現金同等物の当第1四半期連結累計期間末残高と当第1四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成23年6月30日現在)
現金及び預金 8,332百万円	現金及び預金 13,075百万円
預入期間が3か月超の定期預金 37	預入期間が3か月超の定期預金 37
現金及び現金同等物 8,295百万円	現金及び現金同等物 13,038百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	925	7	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,039	8	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	加工食品 事業	食肉事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	34,989	13,095	48,085	97	48,182		48,182
セグメント間の内部 売上高又は振替高				213	213	213	
計	34,989	13,095	48,085	310	48,396	213	48,182
セグメント利益	1,519	131	1,651	41	1,692		1,692

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代行業等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益計とその他事業セグメントの利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

記載すべき事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	加工食品 事業	食肉事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	36,100	13,185	49,285	113	49,399		49,399
セグメント間の内部 売上高又は振替高				338	338	338	
計	36,100	13,185	49,285	452	49,737	338	49,399
セグメント利益	1,641	37	1,678	54	1,732		1,732

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代行業等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益計とその他事業セグメントの利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

「加工食品事業」セグメントにおいて、当第1四半期連結累計期間より、新たに取得した(有)紀の梅食品を連結の範囲に含めましたことや、連結子会社である(株)熊野路の株式を追加取得しましたことから、負ののれん発生益(特別利益)を計上しております。

なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては19百万円です。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	9円35銭	10円02銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,236	1,301
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,236	1,301
普通株式の期中平均株式数(千株)	132,270	129,908

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月11日

丸大食品株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 竹内 毅

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岡部 政男

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 駿河 一郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている丸大食品株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、丸大食品株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。